

第1 平成22年度当初予算の概要

予算はどのような考えで編成したのですか。 - 予算編成の基本方針 -

平成22年度の地方財政計画では、地方交付税が1.1兆円増額され、臨時財政対策債を合わせた実質交付税では3.6兆円の増額となり、過去最高となる24.6兆円が確保されたものの、地方税は、実質交付税の増額分に匹敵する3.7兆円の大幅な減額が見込まれることから、一般財源総額は、前年度とほぼ同規模の水準にとどまっており、依然として厳しい財政環境が続いています。

こうした状況の中、平成22年度の当初予算は、3月の知事選挙前の編成となること、また、編成日程がかなり前倒しとなり、地方財政対策の詳細が明らかになる前の編成作業となったことから、これまでの知事選挙の年と同様、当初予算では新規事業など政策性の強い施策の一部の経費の計上を見送り、6月補正予算での対応とする「準通年型予算」として編成しました。

しかしながら、喫緊の課題である経済・雇用対策をはじめ、年度当初から時機を逸することなく対応すべき事業、具体的には、福祉や教育など年度当初から中断なく取り組む必要があるものや、「ねんりんピック」など年度当初から諸準備を行う必要がある大規模な行事などについては、当初予算で怠りなく計上し、地域経済・雇用情勢に影響を与えないよう、また、県民生活に支障を及ぼさないよう配慮しました。

特に、公共事業や県単独事業など、いわゆる公共投資については、県内の経済を下支えしている現状を踏まえ、年度前半の必要な発注に支障が生じないよう、全体としては、前年度当初予算の概ね70%の水準を確保したところです。

こうした状況の中、歳出面においては、社会保障関係経費が引き続き増加する一方で、これまでの積極的な行財政改革の取り組みによる職員費の減額をはじめ、事務的経費のさらなる縮減などに努め、歳出の抑制を図りました。しかしながら、歳入面において、一般財源の大宗をなす税収は、昭和30年度以降で最大となる220億円の減収となった平成21年度に引き続き、平成22年度においても200億円と大幅な落ち込みが見込まれるため、平成21年度と同額となる120億円の基金（財政調整基金及び減債基金）取り崩しを余儀なくされる厳しい予算編成となりました。

ひとくちメモ

地方財政計画

国が作成する翌年度の全国の地方公共団体全体の歳入歳出総額の見込額に関する計画のことをいいます。

地方財政計画には、

- 地方交付税を通じて地方財源を保障
- 地方財政と国家財政・国民経済等との調整
- 個々の地方公共団体の行財政の運営指針

という役割があります。

(参考) 地方財政計画 (歳入)

印減 (単位: 億円、%)

	H22	H21	増減	増減率
地方交付税	168,935	158,202	10,733	6.8
臨時財政対策債	77,069	51,486	25,583	49.7
小計 (実質交付税) +	246,004	209,688	36,316	17.3
地方税	325,096	361,860	36,764	10.2
地方譲与税	19,171	14,618	4,553	31.1
地方特例交付金等	3,832	4,620	788	17.1
国庫支出金	115,663	103,016	12,647	12.3
地方債 (臨時財政対策債を除く)	57,870	66,843	8,973	13.4
その他	53,632	64,912	11,280	17.4
計	821,268	825,557	4,289	0.5

(参考) 地方債計 +	134,939	118,329	16,610	14.0
一般財源 + + + +	594,103	590,786	3,317	0.6

(注) 地方財政計画は都道府県分と市町村分を合わせた全地方公共団体ベースの数値です。



しいのき迎賓館 (平成 22 年 4 月開設)